

平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)



平成28年11月11日  
東

上場会社名 株式会社ALBERT 上場取引所  
 コード番号 3906 URL <http://www.albert2005.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上村 崇  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員最高財務責任者 (氏名) 村上 嘉浩 (TEL) 03-5909-7510  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の業績 (平成28年1月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	603	△13.0	△91	—	△95	—	△70	—
27年12月期第3四半期	693	0.8	△52	—	△61	—	△159	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年12月期第3四半期	△32.25		—					
27年12月期第3四半期	△78.48		—					

(注) 平成28年12月期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第3四半期	1,009	790	78.0
27年12月期	973	857	88.1

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 787百万円 27年12月期 857百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	800	△16.6	△130	—	△164	—	△138	—	△63.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年12月期3Q	2,178,900株	27年12月期	2,171,500株
28年12月期3Q	—株	27年12月期	—株
28年12月期3Q	2,172,364株	27年12月期3Q	2,030,249株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期財務諸表 .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善に伴い個人消費は底堅く推移し、緩やかな改善基調にありましたが、海外経済の減速や英国のEU離脱の決定以降の為替や金利等の金融市場に変動が見られ、経済活動の先行き不透明感が増しております。

また社会面では、少子高齢化に伴う労働人口の減少、地域格差、グローバル化が進む中で、これらの課題に対しITの活用により、社会・コミュニティ・企業・一人一人の生産性の向上を図り、問題解決に取り組んでいく必要に迫られております。

このような事業環境のもと、事業コンセプトを「分析力をコアとするデータソリューションカンパニー」へと改訂、AI(人工知能)やIoT(モノのインターネット)領域への本格参入ならびに事業拡大を視野に入れ、積極的な研究開発と人材投資を推進して参りました。

当第3四半期会計期間におきましては、データを自動学習して最適な施策を実行するマーケティングオートメーションツール(以下MAツール)「rAprog」(ラプログ)を平成28年9月にリリースいたしました。

また、人工知能・ディープラーニングを実際のビジネスに応用するためのコンサルティング、及び導入支援サービスを新たに開始いたしました。

一方、業績面につきましては、大型システムソリューションの受注件数が想定を下回ったこと、アナリティクスコンサルティング事業において受注時期がずれ込むことによる機会損失の発生などにより低調に推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の経営成績につきましては、売上高603,152千円(前年同期比13%減)、営業損失91,242千円(前年同期は営業損失52,366千円)、経常損失95,176千円(前年同期は経常損失61,587千円)、四半期純損失70,075千円(前年同期は四半期純損失159,335千円)となりました。

なお、当社の事業セグメントは、マーケティングソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期会計期間末の流動資産の残高は705,716千円となり、前事業年度末に比べ45,381千円減少いたしました。これは主に「受取手形及び売掛金」の減少(対前事業年度末比46,768千円減少)によるものであります。

固定資産の残高は303,852千円となり、前事業年度末に比べ81,779千円増加しました。これは主に、「ソフトウェア」の増加(対前事業年度末比84,420千円増加)、及び「投資有価証券」の増加(対前事業年度末比15,730千円増加)などによるものであります。

#### (負債)

当第3四半期会計期間末の流動負債の残高は204,782千円となり、前事業年度末に比べ89,032千円増加いたしました。これは主に、「短期借入金」が増加(対前事業年度末比100,000千円増加)したことなどによるものであります。

固定負債の残高は14,776千円となり、前事業年度末に比べ14,776千円増加いたしました。これは第1四半期より「有給休暇引当金」計上し始めたことによるものであります。

#### (純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産の残高は790,010千円となり、前事業年度末に比べ67,410千円減少いたしました。これは主に四半期純損失の計上により「利益剰余金」が減少(対前事業年度末比70,075千円減少)した事などによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期通期の業績予想につきましては、平成28年10月24日に公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」の通りであり変更はありません。

<業績等の予想に関する注意事項>

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響額は軽微であります。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	523,882	521,760
受取手形及び売掛金	152,856	106,088
仕掛品	19,390	4,438
貯蔵品	409	409
その他	54,793	73,254
貸倒引当金	△234	△234
流動資産合計	751,098	705,716
固定資産		
有形固定資産	53,490	49,906
無形固定資産		
ソフトウェア	17,400	101,820
その他	27,855	12,083
無形固定資産合計	45,256	113,904
投資その他の資産		
投資有価証券	62,503	78,233
その他	60,823	61,807
投資その他の資産合計	123,326	140,041
固定資産合計	222,072	303,852
資産合計	973,170	1,009,569
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	12,570	6,640
短期借入金	—	100,000
未払法人税等	—	2,229
賞与引当金	24,077	17,982
その他	79,102	77,929
流動負債合計	115,749	204,782
固定負債		
有給休暇引当金	—	14,776
固定負債合計	—	14,776
負債合計	115,749	219,558
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	666,054	666,839
資本剰余金	327,054	327,839
利益剰余金	△135,687	△205,763
株主資本合計	857,420	788,915
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△1,064
評価・換算差額等合計	—	△1,064
新株予約権	—	2,160
純資産合計	857,420	790,010
負債純資産合計	973,170	1,009,569

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	693,232	603,152
売上原価	410,969	277,973
売上総利益	282,262	325,179
販売費及び一般管理費	334,629	416,421
営業損失(△)	△52,366	△91,242
営業外収益		
受取利息	147	168
講演料等収入	176	30
受取補償金	195	—
保険解約返戻金	102	212
その他	2	12
営業外収益合計	624	423
営業外費用		
支払利息	—	81
株式公開費用	6,159	—
為替差損	1,911	2,482
投資事業組合運用損	1,765	1,795
その他	8	—
営業外費用合計	9,845	4,358
経常損失(△)	△61,587	△95,176
特別利益		
投資有価証券売却益	—	25,399
特別利益合計	—	25,399
特別損失		
減損損失	25,642	—
特別損失合計	25,642	—
税引前四半期純損失(△)	△87,230	△69,777
法人税、住民税及び事業税	1,985	297
法人税等調整額	70,119	—
法人税等合計	72,104	297
四半期純損失(△)	△159,335	△70,075



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業セグメントは、マーケティングソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。